

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県
農業委員会名：半田市

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	440	農業就業者数	480	認定農業者	54
自給的農家数	231	女性	205	基本構想水準到達者	0
販売農家数	209	40代以下	99	認定新規就農者	8
主業農家数	48	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	13
準主業農家数	22			集落営農経営	0
副業的農家数	139			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	547	170	170			717
経営耕地面積	354	81	77	4		435
遊休農地面積	17.1	11.7	11.7			28.8
農地台帳面積	521	316				837

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	11				
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	3				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	717ha	197.7ha	27.57%
課 題	面積が狭く分散している農地の多くは、作業効率面から担い手が借りにくく、利用調整が難しい。農業者の高齢化や後継者不足により、自作できる農業者が少なくなっているため、引き続き農地中間管理事業等を活用し、担い手への集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 202.7ha (うち新規集積面積 5.0ha)
	目標設定の考え方: 半田市総合計画より、年5.0haの増加を設定。
活動計画	住民からの相談、利用意向調査等で得られた貸付希望の農地の情報を、随時、農地集約化に配慮しながら最も適当と認められる担い手等に積極的に提供することにより、利用集積を促進する。 担い手への規模拡大に対する意向確認を実施し、地域の農地集約化において調整を図り、規模拡大意向に沿えるように農地貸借を斡旋する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	3経営体	1経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8ha	0.7ha	0.08ha
課 題	本市における新規参入者は施設園芸や畜産分野が多く、米価下落や冬の利水環境、ほ場整備区域内の耕作権の固定化等から、農地集積を要する稲作及び畑作分野は稀である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.6ha
活動計画	就農希望者に対し、市・農業委員会・県・農協等、関係機関・団体等が密接に連携を図り、相談・面接等を実施することにより、新規参入の促進に取り組む。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	717ha	28.8ha	4.01%
課 題	耕作者の高齢化と担い手不足により遊休農地が増加しているため、農地の集積化を進める必要があるが、条件の悪い農地については、集積が進まない傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.0ha		
		目標設定の考え方:過去5年間の平均である1.4ha解消及び新規就農者への集積0.6ha		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19人	8月～11月	9月～11月
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員及び農業委員会事務局職員による現地調査。 時期:8月下旬(農地パトロール)、8月～11月(フォロー調査) ※フォロー調査:一度限りの調査では、時期的な問題や農作物の作付時期等により適切に判断できない点があるため、8月の調査で新規に発生した農地を重点的にフォロー調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月	
	その他	なし		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	717ha	5.5ha
課 題	山林介在等、人目につかない場所で多く発生しており、発見した時には既に農地以外の目的に利用されているため、是正に多くの時間と労力がかかるケースがある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月末の農地の利用状況調査において、違反転用農地の把握を行い、合わせて隣地農地等への影響等の確認を行う。また、愛知県知多農林水産事務所と連携して違反転用の当事者に対する是正指導を実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入